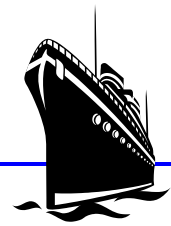


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINE@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)



船舶事故ハザードマップを用いた衝突事故防止について

海上保安庁の報告（海難の現況と対策について 平成27年版）によれば、平成23年から船舶事故発生件数は減少傾向にある一方で、事故種類別に見ると「船舶同士の衝突事故」は横ばいで推移しています。海難事故の中でも船舶同士の衝突は人命や環境にも大きな影響を与えることから、優先して対策をとる必要があります。今回は平成26年6月の本ニュースでもご紹介した「船舶事故ハザードマップ」の活用方法を改めてご紹介します。

1. 内航貨物船・内航タンカーの衝突事故発生件数

航空・鉄道・船舶事故の原因調査を行う運輸安全委員会が、事故の再発防止を啓発する目的で発行している「運輸安全委員会ダイジェスト」によれば、内航貨物船・内航タンカーの船舶事故は平成23年～27年の5年間で1,026件発生しています。発生件数は23年が282件、27年が138件となっており5年間で半数以下に減少しています。事故種類別では、乗揚および岸壁等への接触事故件数は減少していますが、船舶同士の衝突発生件数は5年間で318件（年平均63.6件）とほぼ横ばいで推移しています。

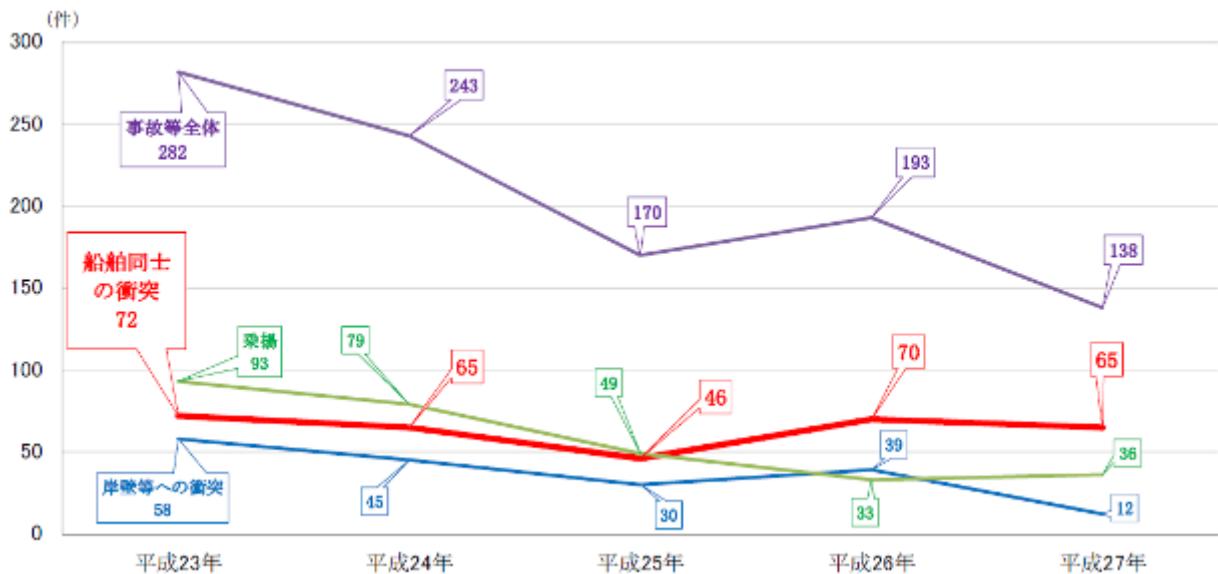


図1 内航貨物船・内航タンカーが関連した事故の発生件数（出典：運輸安全委員会ダイジェスト23号）

2. 船舶事故ハザードマップについて

「船舶事故ハザードマップ」は、運輸安全委員会が運輸の安全のさらなる向上を目的として提供しているインターネット上のサービスであり、過去の船舶事故の情報を電子地図上に重ね合わせて検索でき、誰でも無料（登録不要）で利用できます。事故情報のみならず、気象・海象情報、航路、港湾・漁港、交通量、漁場・漁法等も重ねて表示させることができるため、航行予定海域が抱えるリスクを事前に確認することができます。

平成25年5月に提供を開始後、26年4月に海外事故情報を世界地図上に示したグローバル版“Japan-Marine Accident Risk and Safety Information System”（J-MARISIS）の提供を開始し、27年6月にはスマートフォンやタブレット端末で現在地付近の情報を素早く検索できる「船舶事故ハザードマップ・モバイル版」の運用を開始しています。

対象海域での事故衝突の危険性を視覚的により分かりやすく表わす方法として、事故地点情報をアイコンの点分布による表示だけでなく、確率密度（衝突事故発生確率密度分布）を表示する機能も備えています（検索パネルで「事故発生密度」を選択）。運輸安全委員会では、今後も実務者の意見も反映させながら、機能を拡充していくことを検討しています。



図2 船舶事故ハザードマップ（出典：海上保安庁 HP）

3. 最後に

「船舶事故ハザードマップ」は、こうした機能の拡充により運用開始当初に比べて、より視覚的かつ直感的な事故発生状況の把握を可能にしました。操船者に対する注意喚起だけでなく、船員教育の教材としての活用にも応用が可能で、特に経験の浅い操船者にとっては、操船経験の少なさをカバーすることにもつながります。運輸安全委員会では今後もより分かりやすい、実務に沿った手法での情報提供を検討しており、事故防止の有効な手段のひとつとして更なる活用が期待できます。

<参考文献>

- ・ 海上保安庁 HP: <http://www.kaiho.mlit.go.jp/>
- ・ 運輸安全委員会ダイジェスト 23号「内航貨物船・内航タンカーの衝突事故防止に向けて」
- ・ 船舶事故ハザードマップ: <http://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/>

以上